

事務事業名		公共交通対策事業		目標設定日	令和2年3月1日
				部・局	総務部
総合計画体系	基本政策	5	安心・安全な住みよいまちづくり	課・室	政策情報課
	政策	06	身近な生活基盤の充実	係	政策推進係
	施策	01	地域公共交通の再生と活性化	内線電話	216
予算体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	2款	総務費	計上	
	項	1項	総務管理費	実施期間	
	目	10目	政策費	合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	住民	生活交通としての移動手段の確保・維持	
	交通事業者	安定的な経営の維持	
現状・課題	公共交通の利用者が減少しているが、運転のできない学生や高齢者等の移動手段を確保するために、利用促進に取り組む必要がある。		
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律（第4条第3項）	
事務事業概要	中野市地域公共交通対策協議会で実施する公共交通事業への負担金交付、廃止代替バスを含む路線バス運行費補助金の交付、老朽化した鉄道設備等の更新に係る経費の一部負担等を行う。		
令和2年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量
	地域間幹線系統バス路線の維持・確保（中野木島線・上林線・永田線）		3路線
	廃止代替バス路線の維持・確保（菅線・合庁線・立ヶ花線）		3路線
	ふれあいバス・お出かけタクシーの運行		3路線・1エリア
	鉄道軌道輸送対策事業費補助金		1件

事務イン 事業プ ット	項目	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	予算額	当初予算	円	81,163,000	86,462,000
補正・流用等		円	22,000	29,000	—
合計		円	81,185,000	86,491,000	84,128,000
決算（見込）額 A		円	69,894,339	86,462,000	—
財源内訳	国庫支出金	円	3,342,000	2,561,000	2,685,000
	県支出金	円			
	市債	円			
	その他特定財源	円	249,180	252,000	252,000
R2は予算額	一般財源	円	66,303,159	83,649,000	81,191,000
正規職員数		人	0.75	0.83	0.83
人件費 B		円	4,825,500	5,346,860	5,346,860
総事業費 A+B		円	74,719,839	91,808,860	89,474,860
市民1人当たりコスト		円	1,747	2,158	2,111

成果指標	アウトカム	方向	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
地域内フィーダー系統（ふれあいバス等）の利用者数（1日あたり）		増加	目標	54	人	63	人	63	人
			成果	60	人		人	—	
鉄道設備不良を起因とする鉄道事故の発生件数		0件	目標	0	件	0	件	0	件
			成果	0	件		件	—	
成果指標と目標値を設定した理由	国に提出した「地域内フィーダー系統確保維持計画」に定める定量的目標とする。鉄道事故を防止するため、鉄道施設の適正な維持管理に係る経費を負担しているため。								

令和2年度の実施方針	効率的に実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	第2次中野市地域公共交通総合連携計画に基づき、継続的に交通システムの見直しを進める。						

